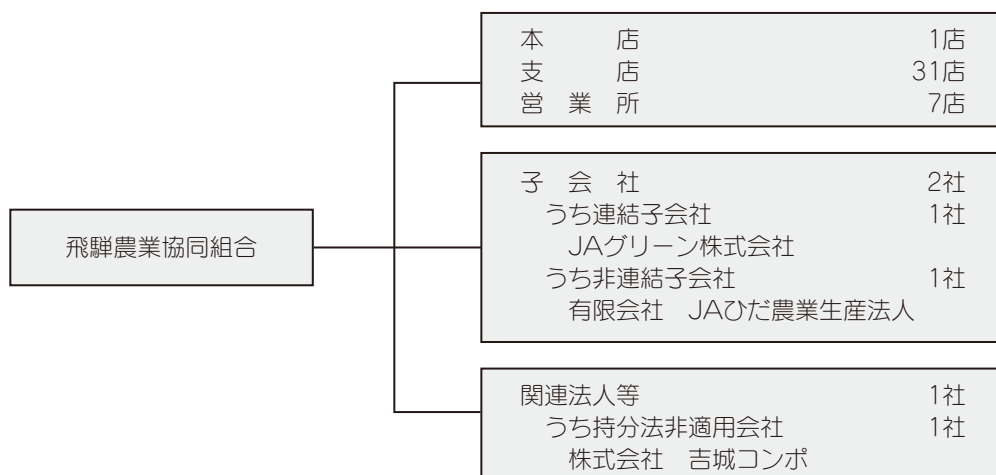


グループの概況

■グループの事業系統図

JAひだのグループは、当JA、子会社2社、関連法人1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



■連結事業概況（平成27年度）

○事業の概況

平成27年度の当組合の連結決算は、子会社「JAグリーン株式会社」を連結しております。子会社である「有限会社 JAひだ農業生産法人」は非連結の子会社、また関連法人である「株式会社 吉城コンボ」は持分法非適用の関連会社です。

連結決算の内容は、連結経常収益25,974百万円、連結経常利益501百万円、連結当期剰余金313百万円、連結純資産22,124百万円、連結自己資本比率18.65%となりました。

○連結子会社（JAグリーン株式会社）の事業概況

JAの補完的な事業を担っていることを認識し、組合員に満足され、地域社会への貢献を目指し、「安全・安心・信頼」を柱に各事業展開を進めてまいりました。

葬祭事業では、人形供養祭・内覧会の開催や会員獲得推進によるPR活動を図る一方で、葬祭ディレクター資格取得等により施行技術の向上に努めました。葬祭国府管内の施工件数は218件（ホール葬172件、出張葬45件）で葬祭国府管内のシェアは44.8%、葬祭萩原店の施工件数は162件（ホール葬127件、出張葬35件）で葬祭萩原管内のシェアは41.1%となりました。

外食事業では、徹底した衛生管理のもと、飛騨牛を堪能いただく場として季節感のある雰囲気づくりに努めました。そうした中、外国人観光客の増加もあり、来客数66,834名（前年比119.8%）と多くの方にご来店いただくことが出来ました。

給食事業は、各種行事の縮小・廃止が続いていることや、コンビニ弁当との競争激化の中、販売環境は非常に厳しく、売上高は前年比97.9%となりました。

■子会社等の状況

	JAグリーン株式会社	有限会社 JAひだ農業生産法人	株式会社 吉城コンボ
主たる営業所または事務所の所在地	岐阜県高山市国府町広瀬町1054番地5	岐阜県高山市冬頭町15番地1	岐阜県飛騨市古川町高野1345番地の13
設立年月日	平成5年5月26日	平成17年3月22日	平成8年6月21日
資本金または出資金	13,750千円	3,000千円	25,000千円
事業内容	外食・給食・葬祭事業	農業経営、農産物加工・生産・販売等	堆肥の生産、販売
議決権に対する当組合の保有割合	100%	52%	26%
役員兼任等	3名	1名	1名
議決権に対する当組合及び他の子会社等の保有割合	100%	52%	26%

■連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	45,748	45,663	47,251	27,002	25,974
信用事業収益	3,536	3,223	3,485	3,901	3,132
共済事業収益	1,903	1,848	1,738	1,718	1,716
購買事業収益	19,392	18,652	19,747	17,763	17,406
販売事業収益	17,762	18,563	18,957	415	441
その他事業収益	3,153	3,376	3,322	3,202	3,277
連結経常利益	578	△ 1,994	531	382	501
連結当期剰余金	224	△ 1,465	337	87	313
連結純資産額	23,723	21,921	22,060	22,044	22,124
連結総資産額	303,975	305,506	308,525	317,439	319,933
連結自己資本比率 (%)	20.52	19.27	19.49	18.57	18.65

※ 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

直近の2連結会計年度における財産の状況

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1.信用事業資産	289,735,782	292,107,952	1.信用事業負債	290,781,218	293,008,431
①現金	2,125,443	2,396,271	①貯金	289,831,632	291,881,377
②預金	203,115,968	207,262,233	②借入金	119,557	95,140
③有価証券	13,059,426	12,816,878	③その他の信用事業負債	830,027	1,030,742
④貸出金	75,190,698	73,281,019	④債務保証	-	1,169
⑤その他の信用事業資産	1,945,949	1,998,479	2.共済事業負債	1,056,930	1,174,951
⑥債務保証見返	-	1,169	①共済借入金	15,779	15,103
⑦貸倒引当金	△ 5,701,703	△ 5,648,099	②共済資金	572,064	704,229
2.共済事業資産	17,654	16,570	③共済未払利息	131	138
①共済貸付金	15,779	15,103	④未経過共済付加収入	466,878	454,903
②共済未収利息	131	138	⑤その他の共済事業負債	2,076	577
③その他の共済事業資産	1,744	1,328	3.経済事業負債	1,067,669	1,266,827
3.経済事業資産	4,691,466	4,825,552	①経済事業未払金	877,712	792,747
①受取手形	4,423	5,259	②経済受託債務	36,201	316,603
②経済事業未収金	2,527,913	2,334,178	③その他の経済事業負債	153,755	157,475
③経済受託債権	55,904	288,098	4.雑負債	848,134	770,665
④棚卸資産	934,372	986,206	5.諸引当金	1,641,354	1,588,111
⑤預託家畜	1,517,048	1,580,610	①賞与引当金	221,318	215,188
⑥その他の経済事業資産	81,725	58,002	②退職給付に係る負債	1,334,239	1,270,775
⑦貸倒引当金	△ 429,922	△ 426,802	③役員退職慰労引当金	85,796	102,147
4.雑資産	280,355	592,082	負債の部 合計	295,395,306	297,808,986
5.固定資産	10,991,676	10,788,297	(純 資 産 の 部)		
①有形固定資産	10,856,042	10,651,392	1.組合員資本	21,735,056	21,970,127
建物	16,575,651	16,437,486	①出資金	6,370,421	6,388,313
機械装置	4,919,858	4,981,171	②利益剰余金	15,395,575	15,614,304
土地	4,663,788	4,714,362	③処分未済持分	△ 30,716	△ 32,266
建設仮勘定	34,938	48,223	④子会社の所有する親組合出資金	△ 224	△ 224
その他の有形固定資産	5,178,956	5,236,771	2.評価・換算差額等	309,340	154,102
減価償却累計額	△ 20,517,150	△ 20,766,622	①その他有価証券評価差額金	376,964	199,391
②無形固定資産	135,634	136,905	②退職給付に係る調整累計額	△ 67,623	△ 45,288
6.外部出資	11,330,773	11,156,350	純資産の部 合計	22,044,397	22,124,230
7.退職給付に係る資産	179,421	196,046	負債及び純資産の部 合計	317,439,704	319,933,217
8.繰延税金資産	212,439	250,266			
9.繰延資産	135	99			
資産の部 合計	317,439,704	319,933,217			

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
1.事業総利益	7,321,074	7,300,381	⑧販売事業費用	55,690	64,452
①信用事業収益	3,901,870	3,132,677	販売費	766	815
資金運用収益	3,098,562	2,860,177	その他の費用	54,924	63,636
(うち預金利息)	(1,186,185)	(1,201,707)	販売事業総利益	359,768	377,062
(うち有価証券利息)	(501,423)	(261,550)	⑨その他事業収益	3,202,878	3,277,134
(うち貸出金利息)	(1,226,642)	(1,144,377)	⑩その他事業費用	2,157,250	2,243,884
(うちその他受入利息)	(184,310)	(252,542)	その他事業総利益	1,045,628	1,033,249
役務取引等収益	176,253	178,056	2.事業管理費	7,095,786	6,954,349
その他事業直接収益	511,355	14,301	①人件費	4,982,242	4,951,333
その他経常収益	115,697	80,141	②その他事業管理費	2,113,544	2,003,015
②信用事業費用	1,561,537	941,068	事業利益	225,287	346,032
資金調達費用	422,486	446,580	3.事業外収益	222,771	212,801
(うち貯金利息)	(384,724)	(408,190)	①受取雑利息	916	765
(うち給付補填備金繰入)	(29,071)	(28,586)	②受取出資配当金	152,788	153,598
(うち借入金利息)	(2,471)	(3,940)	③賃貸料	23,367	23,847
(うちその他支払利息)	(6,218)	(5,862)	④雑収入	31,720	13,059
役務取引等費用	59,971	63,594	⑤償却債権取立益	13,979	21,531
その他事業直接費用	17,744	26,804	4.事業外費用	65,854	57,709
その他経常費用	1,061,336	404,089	①賃貸施設費用	10,226	54,633
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(615,714)	(△ 40,274)	②雑損失	55,627	3,076
(うち貸出金償却)	(15,109)	(34,495)	経常利益	382,203	501,124
信用事業総利益	2,340,332	2,191,608	5.特別利益	183,566	119,390
③共済事業収益	1,718,370	1,716,689	①固定資産処分益	22,363	1,494
共済付加収入	1,637,748	1,595,001	②一般補助金	57,798	92,570
共済貸付金利息	304	358	③固定資産圧縮特別勘定戻入	79,008	-
その他の収益	80,317	121,329	④その他の特別利益	24,395	25,325
④共済事業費用	103,513	112,308	6.特別損失	215,533	185,772
共済借入金利息	302	358	①固定資産処分損	18,969	37,993
共済推進費	48,351	57,989	②固定資産圧縮損	136,806	92,570
その他の費用	54,859	53,961	③減損損失	264	2,255
共済事業総利益	1,614,856	1,604,381	④固定資産解体費用	30,190	32,213
⑤購買事業収益	17,763,452	17,406,024	⑤その他の特別損失	29,301	20,740
購買品供給高	17,634,214	17,264,061	税引前当期利益	350,236	434,741
その他の収益	129,237	141,962	法人税・住民税及び事業税	247,107	101,159
⑥購買事業費用	15,802,964	15,311,944	法人税等調整額	15,196	20,261
購買品供給原価	15,294,497	14,913,642	法人税等合計	262,303	121,421
購買品供給費	238,356	226,893	当期剰余金	87,932	313,320
その他の費用	270,110	171,408			
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(87,784)	(△ 3,248)			
購買事業総利益	1,960,488	2,094,079			
⑦販売事業収益	415,459	441,514			
販売手数料	290,819	315,883			
その他の収益	124,639	125,631			

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	350,236	434,741
減価償却費	652,313	608,875
減損損失	264	2,255
固定資産除去損	18,969	37,993
のれん償却費	-	-
貸倒引当金の増減額	661,308	△ 56,723
賞与引当金の増減額	△ 8,195	△ 6,129
退職給付に係る負債の増減額	△ 41,537	△ 32,771
退職給付に係る資産の増減額	2,660	△ 16,624
役員退職慰労引当金の増減額	△ 29,360	16,350
特別業務負担引当金の増減額	-	-
信用事業資金運用収益	△ 3,099,135	△ 2,861,263
信用事業資金調達費用	422,486	446,580
共済貸付金利息	△ 304	△ 358
共済借入金利息	302	358
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 165,457	△ 154,363
支払雑利息	-	-
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	△ 559,752	1,015
金銭の信託運用損益	-	-
固定資産売却損益	△ 22,363	△ 1,494
持分法による投資損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	-	-
貸出金の純増減	36,839	2,047,119
預金の純増減	△ 17,000,000	△ 3,900,000
貯金の純増減	9,172,482	2,049,745
信用事業借入金の純増減	△ 28,726	△ 24,416
その他の信用事業資産の純増減	△ 124,149	△ 59,381
その他の信用事業負債の純増減	△ 45,022	38,950
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	-	-
共済貸付金の純増減	△ 329	675
共済借入金の純増減	377	△ 675
共済資金の純増減	△ 27,653	132,165
未経過共済付加収入の純増減	△ 21,279	△ 11,975
その他の共済事業資産の純増減	△ 287	415
その他の共済事業負債の純増減	△ 294	△ 1,499
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	-	-
受取手形及び経済事業未収金の純増減	299,455	192,900
経済受託債権の純増減	10,842	△ 232,193
棚卸資産の純増減	△ 83,858	△ 51,834
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 214,939	△ 84,964
経済受託債務の純増減	△ 5,638	280,401
その他の経済事業資産の純増減	△ 318,866	△ 50,114
その他の経済事業負債の純増減	18,121	3,720
(その他の資産及び負債の増減)	-	-
その他の資産の純増減	△ 18,073	△ 311,691
その他の負債の純増減	△ 74,629	△ 25,536
未払消費税等の増減額	29,117	37,047
信用事業資金運用による収入	3,064,558	2,866,627
信用事業資金調達による支出	△ 383,375	△ 420,967
共済貸付金利息による収入	306	351
共済借入金利息による支出	△ 305	△ 351
事業分量配当金の支払額	-	-
小計	△ 7,532,890	892,959
雑利息及び出資配当金の受取額	163,503	164,639
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△ 206,165	△ 185,499
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,575,552	872,099

科 目	平成26年度	平成27年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,010,231	△ 3,199,497
有価証券の売却による収入	11,598,652	1,926,980
有価証券の償還による収入	1,416,810	1,270,028
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	136,806	92,570
固定資産の取得による支出	△ 911,658	△ 441,223
固定資産の売却による収入	△ 125,623	△ 96,479
外部出資による支出	△ 1,730	△ 1,900
外部出資の売却等による収入	166,265	176,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,269,291	△ 273,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	254,363	280,904
出資の払戻しによる支出	△ 210,137	△ 268,122
持分の取得による支出	△ 18,388	△ 30,716
持分の譲渡による収入	18,388	30,716
出資配当金の支払額	△ 94,849	△ 94,591
非支配株主持分への配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,623	△ 81,809
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	643,114	517,093
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,887,696	3,530,811
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,530,811	4,047,904

(1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度
現金及び預金勘定	205,241,411	209,658,504
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	201,710,600	205,610,600
現金及び現金同等物	3,530,811	4,047,904

連結注記表

平成26年度	平成27年度
<p>I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社・子法人等 1社 JAグリーン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等 1社 有限会社 JAひだ農業生産法人 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象からは除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連法人等 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 1社 株式会社 吉城コンポ</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確立した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2. 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、農機・自動車については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p>I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社・子法人等 1社 JAグリーン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等 1社 有限会社 JAひだ農業生産法人 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象からは除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連法人等 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 1社 株式会社 吉城コンポ</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確立した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2. 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、農機・自動車については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>

平成26年度	平成27年度
<p>正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,529,080千円です。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 表示方法の変更に関する注記 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が42,406千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ886千円減少しています。</p>	<p>正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,554,746千円です。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>

平成26年度

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額
 固定資産の圧縮記帳額は、13,099,112千円です。その内訳は、次のとおりです。
 建物 6,224,952千円
 構築物 580,555千円
 機械装置 4,300,280千円
 器具備品 1,642,329千円
 その他 350,994千円
2. リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預入支払機、器具備品及び業務車両等については、リース契約により使用しています。
 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未經過リース料は81,140千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。
3. 担保に供している資産等
 公金取扱事務契約にかかる保証金として、定期預金 100,600千円を差し入れております。
4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務
 理事及び監事に対する金銭債権は、56,076千円です。
 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額
 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破綻先債権	364,274
延滞債権	8,912,927
3か月以上延滞債権	64,870
貸出条件緩和債権	992,433
合 計	10,334,505

- なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。
- イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
- ハ「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。
- ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く。）をいう。
6. 劣後特約付貸出金の額
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,432,000千円が含まれています。

V 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失の内容
 (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合では、基幹支店及びその配下の支店等連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位、また燃料事業は事業グループとしてグルーピングしております。
 なお、営農センター、農機センター等についてはそれぞれの地域の共用資産としております。本店、特産加工センター、こめ流通センターについては、JA全体の共用資産としております。
 また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

平成27年度

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額
 固定資産の圧縮記帳額は、13,161,713千円です。その内訳は、次のとおりです。
 建物 6,199,946千円
 構築物 580,555千円
 機械装置 4,325,712千円
 器具備品 1,704,307千円
 その他 351,191千円
2. リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預入支払機、器具備品及び業務車両等については、リース契約により使用しています。
 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未經過リース料は79,181千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。
3. 担保に供している資産等
 公金取扱事務契約にかかる保証金として、定期預金 100,600千円を差し入れております。
4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務
 理事及び監事に対する金銭債権は、294,760千円です。
 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額
 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破綻先債権	327,547
延滞債権	8,572,426
3か月以上延滞債権	43,578
貸出条件緩和債権	966,879
合 計	9,910,431

- なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。
- イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
- ハ「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。
- ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く。）をいう。
6. 劣後特約付貸出金の額
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,432,000千円が含まれています。

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失の内容
 (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合では、基幹支店及びその配下の支店等連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位、また燃料事業は事業グループとしてグルーピングしております。
 なお、営農センター、農機センター等についてはそれぞれの地域の共用資産としております。本店、特産加工センター、こめ流通センターについては、JA全体の共用資産としております。
 また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

平成26年度

- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位:千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
旧神岡町寺林倉庫	遊休	土地	107
旧数河支店	遊休	土地	157
合 計			264

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯
上記の資産は遊休状態で当面の使用見込みがなく、また、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、事業推進部門の金融部と審査部門の資金部に分離し、審査基準及び審査体制の整備などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないように留意するとともに、個々の案件についても担保価値のみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、リスク管理の徹底を図っています。また、自己査定の実施については、「資産査定要領」に基づいた「資産査定事務手続」により、保有する資産を個別に検討して回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従い区別して、資産の不良化によりどの程度危険にさらされているかを判断します。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを把握することにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、情報交換及び意思決定を行っています。また、組織面では、資金部資金運用課を市場部門、金融部が営業課を事務管理部門、金融部推進指導課をリスク管理部門とし、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が420,208千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

平成27年度

- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位:千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
下呂市森字大谷	遊休	土地	170
広瀬燃料基地跡地	遊休	土地	429
旧益田牧草乾燥施設	遊休	建物	1,456
下呂市兼政字島・字野垣	業務外	土地	199
合 計			2,255

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯
上記の資産は遊休状態で当面の使用見込みがなく、また、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、事業推進部門の金融部と審査部門の資金部に分離し、審査基準及び審査体制の整備などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないように留意するとともに、個々の案件についても担保価値のみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、リスク管理の徹底を図っています。また、自己査定の実施については、「資産査定要領」に基づいた「資産査定事務手続」により、保有する資産を個別に検討して回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従い区別して、資産の不良化によりどの程度危険にさらされているかを判断します。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを把握することにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、情報交換及び意思決定を行っています。また、組織面では、資金部資金運用課を市場部門、金融部が営業課を事務管理部門、金融部推進指導課をリスク管理部門とし、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が392,943千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

平成26年度

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、「ALM委員会」において組合全体の資金繰りリスクを統合管理し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	203,115,968	202,985,492	△ 130,475
有価証券(その他有価証券)	13,059,426	13,059,426	-
貸出金	75,190,698	-	-
貸倒引当金	△ 5,701,575	-	-
貸倒引当金控除後	69,489,123	71,316,767	1,827,643
資産小計	285,664,518	287,361,686	1,697,167
貯金	289,831,632	290,092,053	260,420
負債小計	289,831,632	290,092,053	260,420

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,330,773

平成27年度

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、「ALM委員会」において組合全体の資金繰りリスクを統合管理し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	207,262,233	207,240,962	△ 21,270
有価証券(その他有価証券)	12,816,878	12,816,878	-
貸出金	73,281,019	-	-
貸倒引当金	△ 5,648,099	-	-
貸倒引当金控除後	67,632,919	69,899,466	2,266,546
資産小計	287,712,031	289,957,307	2,245,275
貯金	291,881,377	292,565,842	684,464
負債小計	291,881,377	292,565,842	684,464

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,156,350

平成26年度

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	203,115,968	-	-	-	-	-
有価証券のうち 満期があるもの	1,215,000	1,419,274	368,650	1,119,910	2,239,518	5,290,767
貸出金	13,690,473	6,612,962	5,710,016	5,128,666	4,489,854	37,244,494
合計	218,021,441	8,032,237	6,078,666	6,248,576	6,729,373	42,535,262

- 貸出金のうち、当座貸越3,426,319千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,314,229千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
預金	222,774,197	25,321,869	24,721,765	7,348,445	9,665,354

- 要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

- (1) 満期保有目的の債券
該当はありません。

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	国債	4,909,239	5,181,990	272,750
	地方債	384,978	397,764	12,785
	金融債	1,800,000	1,807,522	7,522
	社債	1,999,548	2,097,187	97,638
	株式	116,489	137,710	21,221
	受益証券	2,470,141	2,599,552	129,411
	小計	11,680,396	12,221,726	541,329
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	社債	200,000	185,192	△ 14,808
	株式	15,249	14,932	△ 316
	受益証券	645,759	637,576	△ 8,183
	小計	861,008	837,700	△ 23,308
合計		12,541,405	13,059,426	518,021

また、評価差額から繰延税金負債141,057千円を控除した額376,964千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

※上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。

- ① 上場有価証券……………東京証券取引所等の最終価格
- ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 受益証券……………投資信託協会が公表する基準価格
- ④ 非上場有価証券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

平成27年度

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	207,262,233	-	-	-	-	-
有価証券のうち 満期があるもの	1,315,000	315,000	1,100,080	2,221,680	2,358,296	4,034,965
貸出金	13,183,763	6,162,138	5,803,288	4,919,221	4,388,942	36,415,370
合計	221,760,996	6,477,138	6,903,368	7,140,901	6,747,238	40,450,335

- 貸出金のうち、当座貸越3,185,162千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,408,294千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
預金	218,852,456	25,789,584	26,266,722	9,446,898	7,926,370

- 要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	国債	4,925,545	5,304,162	378,617
	地方債	369,983	388,663	18,680
	金融債	1,000,000	1,002,240	2,240
	社債	2,099,628	2,213,205	113,577
	小計	8,395,156	8,908,270	513,114
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	株式	49,063	47,095	△ 1,968
	受益証券	4,098,656	3,861,513	△ 237,143
合計		12,542,876	12,816,878	274,002

また、評価差額から繰延税金負債74,610千円を控除した額199,391千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

※上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。

- ① 上場有価証券……………東京証券取引所等の最終価格
- ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 受益証券……………投資信託協会が公表する基準価格
- ④ 非上場有価証券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

平成26年度

3. 売却したその他の有価証券
 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	10,588,608	475,535	68
株 式	108,402	31,589	2,593
そ の 他	343,131	54,048	-
合 計	11,040,142	561,173	2,662

4. 保有目的区分を変更した有価証券
 従来、満期保有目的で保有していた国債（3,600,000千円）、地方債（285,000千円）、金融債（1,800,000千円）、社債（800,000千円）をその他有価証券に変更しています。これは、今期の収益の効率的な確保と、次期以降の有価証券の機動的な運用を行うために変更したものです。この変更により有価証券が218,911千円増加し、繰延税金負債が59,609千円増加し、その他有価証券評価差額金が159,302千円増加しています。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,098,371千円
勤務費用	351,412
利息費用	25,546
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,318
退職給付の支払額	<u>△ 219,020</u>
期末における退職給付債務	3,245,991

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,873,156千円
期待運用収益	21,258
数理計算上の差異の当期発生額	3,270
確定給付企業年金制度への拠出金	98,060
特定退職金共済制度への拠出金	116,463
退職給付の支払額	<u>△ 114,144</u>
期末における年金資産	1,998,246

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	3,153,063千円
確定給付企業年金制度	△ 1,012,058
特定退職共済制度	<u>△ 986,188</u>
未積立退職給付債務	<u>1,154,817</u>
貸借対照表計上額純額	<u>1,154,817</u>
退職給付に係る負債	1,334,239
退職給付に係る資産	△ 179,421

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258,485千円
利息費用	25,546
期待運用収益	△ 21,258
数理計算上の差異の損益処理額	18,948
過去勤務費用の損益処理額	△ 873
出向者負担金受入額	<u>△ 3,588</u>
退職給付費用	277,260

平成27年度

2. 売却したその他の有価証券
 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	888,374	8,429	23,000
株 式	86,889	14,370	10,284
そ の 他	114,697	14,358	-
合 計	1,089,961	37,157	33,284

3. 保有目的区分を変更した有価証券
 該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,153,063千円
勤務費用	308,324
利息費用	25,980
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,463
退職給付の支払額	<u>△ 253,901</u>
期末における退職給付債務	3,221,003

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,998,246千円
期待運用収益	22,877
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,604
確定給付企業年金制度への拠出金	95,150
特定退職金共済制度への拠出金	108,199
退職給付の支払額	<u>△ 137,830</u>
期末における年金資産	2,084,039

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	3,221,003千円
確定給付企業年金制度	△ 1,078,592
特定退職共済制度	<u>△ 1,005,446</u>
未積立退職給付債務	<u>1,136,964</u>
貸借対照表計上額純額	<u>1,136,964</u>
退職給付に係る負債	1,270,775
退職給付に係る資産	△ 196,046

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	246,089千円
利息費用	25,980
期待運用収益	△ 22,877
数理計算上の差異の損益処理額	21,706
過去勤務費用の損益処理額	△ 873
出向者負担金受入額	<u>△ 1,195</u>
退職給付費用	268,830

平成26年度	平成27年度																																																																																																												
<p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>②退職金共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 債券</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> <tr> <td> 年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td> 合 計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>②長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td> 特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金62,707千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は916,742千円となっています。</p>	①確定給付企業年金制度（全共連）		一般勘定	100%	②退職金共済制度		債券	80%	年金保険投資	17%	現金及び預金	3%	合 計	100%	①割引率	0.83%	②長期期待運用収益率		確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%	特定退職金共済制度	1.04%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務費用の処理年数	10年	<p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>②特定退職金共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 債券</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> <tr> <td> 年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">18%</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td> 合 計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>②長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td> 特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金59,225千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は858,250千円となっています。</p>	①確定給付企業年金制度（全共連）		一般勘定	100%	②特定退職金共済制度		債券	78%	年金保険投資	18%	現金及び預金	4%	合 計	100%	①割引率	0.83%	②長期期待運用収益率		確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%	特定退職金共済制度	1.06%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務費用の処理年数	10年																																																								
①確定給付企業年金制度（全共連）																																																																																																													
一般勘定	100%																																																																																																												
②退職金共済制度																																																																																																													
債券	80%																																																																																																												
年金保険投資	17%																																																																																																												
現金及び預金	3%																																																																																																												
合 計	100%																																																																																																												
①割引率	0.83%																																																																																																												
②長期期待運用収益率																																																																																																													
確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%																																																																																																												
特定退職金共済制度	1.04%																																																																																																												
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																												
④過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																												
①確定給付企業年金制度（全共連）																																																																																																													
一般勘定	100%																																																																																																												
②特定退職金共済制度																																																																																																													
債券	78%																																																																																																												
年金保険投資	18%																																																																																																												
現金及び預金	4%																																																																																																												
合 計	100%																																																																																																												
①割引率	0.83%																																																																																																												
②長期期待運用収益率																																																																																																													
確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%																																																																																																												
特定退職金共済制度	1.06%																																																																																																												
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																												
④過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																												
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,960,108千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">357,068</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,347</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,416</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,362</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">45,466</td> </tr> <tr> <td> (小 計)</td> <td style="text-align: right;">2,521,770</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,076,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">444,805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 141,057</td> </tr> <tr> <td> 適格合併に伴うみなし配当</td> <td style="text-align: right;">△ 42,380</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">△ 48,856</td> </tr> <tr> <td> 除去費用資産計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 232,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">212,439</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.18%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.84</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 9.67</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△ 2.86</td> </tr> <tr> <td> 法人税、住民税及び事業税の過不足額</td> <td style="text-align: right;">48.51</td> </tr> <tr> <td> 法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">6.33</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.56</td> </tr> <tr> <td> 差異計</td> <td style="text-align: right;">47.71</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">74.89%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,960,108千円	退職給付に係る負債	357,068	賞与引当金	67,347	減損損失	68,416	役員退職慰労引当金	23,362	その他	45,466	(小 計)	2,521,770	評価性引当額	△ 2,076,964	繰延税金資産合計	444,805	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△ 141,057	適格合併に伴うみなし配当	△ 42,380	退職給付に係る負債	△ 48,856	除去費用資産計上額	△ 72	繰延税金負債合計	△ 232,366	繰延税金資産の純額	212,439	法定実効税率	27.18%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.67	住民税均等割等	△ 2.86	法人税、住民税及び事業税の過不足額	48.51	法人税額から控除される所得税額	6.33	その他	0.56	差異計	47.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.89%	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,936,414千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">339,175</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,871</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,583</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,824</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">39,407</td> </tr> <tr> <td> (小 計)</td> <td style="text-align: right;">2,477,276</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,056,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">420,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 74,610</td> </tr> <tr> <td> 適格合併に伴うみなし配当</td> <td style="text-align: right;">△ 42,396</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">△ 53,461</td> </tr> <tr> <td> 除去費用資産計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 170,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">250,266</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.23%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.31</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.56</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.37</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 4.89</td> </tr> <tr> <td> 法人税、住民税及び事業税の過不足額</td> <td style="text-align: right;">3.36</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td> 差異計</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.93%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,936,414千円	退職給付に係る負債	339,175	賞与引当金	65,871	減損損失	68,583	役員退職慰労引当金	27,824	その他	39,407	(小 計)	2,477,276	評価性引当額	△ 2,056,469	繰延税金資産合計	420,807	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△ 74,610	適格合併に伴うみなし配当	△ 42,396	退職給付に係る負債	△ 53,461	除去費用資産計上額	△ 72	繰延税金負債合計	△ 170,540	繰延税金資産の純額	250,266	法定実効税率	27.23%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56	住民税均等割等	2.37	評価性引当額の増減	△ 4.89	法人税、住民税及び事業税の過不足額	3.36	その他	0.11	差異計	0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.93%
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	1,960,108千円																																																																																																												
退職給付に係る負債	357,068																																																																																																												
賞与引当金	67,347																																																																																																												
減損損失	68,416																																																																																																												
役員退職慰労引当金	23,362																																																																																																												
その他	45,466																																																																																																												
(小 計)	2,521,770																																																																																																												
評価性引当額	△ 2,076,964																																																																																																												
繰延税金資産合計	444,805																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額	△ 141,057																																																																																																												
適格合併に伴うみなし配当	△ 42,380																																																																																																												
退職給付に係る負債	△ 48,856																																																																																																												
除去費用資産計上額	△ 72																																																																																																												
繰延税金負債合計	△ 232,366																																																																																																												
繰延税金資産の純額	212,439																																																																																																												
法定実効税率	27.18%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.84																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.67																																																																																																												
住民税均等割等	△ 2.86																																																																																																												
法人税、住民税及び事業税の過不足額	48.51																																																																																																												
法人税額から控除される所得税額	6.33																																																																																																												
その他	0.56																																																																																																												
差異計	47.71																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.89%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	1,936,414千円																																																																																																												
退職給付に係る負債	339,175																																																																																																												
賞与引当金	65,871																																																																																																												
減損損失	68,583																																																																																																												
役員退職慰労引当金	27,824																																																																																																												
その他	39,407																																																																																																												
(小 計)	2,477,276																																																																																																												
評価性引当額	△ 2,056,469																																																																																																												
繰延税金資産合計	420,807																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額	△ 74,610																																																																																																												
適格合併に伴うみなし配当	△ 42,396																																																																																																												
退職給付に係る負債	△ 53,461																																																																																																												
除去費用資産計上額	△ 72																																																																																																												
繰延税金負債合計	△ 170,540																																																																																																												
繰延税金資産の純額	250,266																																																																																																												
法定実効税率	27.23%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56																																																																																																												
住民税均等割等	2.37																																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 4.89																																																																																																												
法人税、住民税及び事業税の過不足額	3.36																																																																																																												
その他	0.11																																																																																																												
差異計	0.70																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.93%																																																																																																												

連結業務の状況

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
連結剰余金期首残高	15,153	15,395
連結剰余金増加高	87	313
当期剰余金	87	313
連結剰余金減少高	94	94
配当金	94	94
連結剰余金期末残高	15,146	15,614

■連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	364	327	△ 36
延滞債権額	8,912	8,572	△ 340
3か月以上延滞債権額	64	43	△ 21
貸出条件緩和債権額	992	966	△ 25
合 計	10,334	9,910	△ 424

- ※ 1 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
- ※ 2 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- ※ 3 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないものをいいます。
- ※ 4 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

事業区分		平成26年度	平成27年度	増 減
信用事業	経常収益	3,901	3,132	△ 769
	経常利益	682	538	△ 144
	資産の額	289,735	292,107	2,372
共済事業	経常収益	1,718	1,716	△ 1
	経常利益	646	640	△ 6
	資産の額	17	16	△ 1
購買事業	経常収益	17,763	17,406	△ 357
	経常利益	△ 489	△ 319	169
	資産の額	4,299	4,201	△ 98
販売事業	経常収益	415	441	26
	経常利益	65	87	22
	資産の額	79	319	240
その他事業	経常収益	3,202	3,277	74
	経常利益	△ 523	△ 444	78
	資産の額	23,307	23,288	△ 19
計	経常収益	27,002	25,974	△ 1,027
	経常利益	382	501	118
	資産の額	317,439	319,933	2,493

連結自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

平成28年3月末における連結自己資本比率は、18.65%となりました。また、当連結グループの連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	項 目
発行主体	飛騨農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,388百万円 (前年度 6,370百万円)

当連結グループでは、適切なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不 算 入 額		経過措置による 不 算 入 額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	21,640		21,875	
うち、出資金及び資本剰余金の額	6,370		6,388	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	15,395		15,614	
うち、外部流出予定額 (△)	94		94	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 30		△ 32	
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 13		△ 18	
うち退職給付に係るものの額	△ 13		△ 18	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,040		814	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,040		814	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	22,667		22,672	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	27	108	54	82
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	27	108	54	82
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	26	104	57	85

連結業務の状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不 算 入 額		経過措置による 不 算 入 額
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等への対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連 するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連 するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53	212	111	167
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	22,614		22,560	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	106,799		106,360	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 15,495		△ 15,278	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く)	108		82	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	104		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,708		△ 15,446	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	14,934		14,589	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	121,733		120,950	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	18.57		18.65	

※1 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

※2 当連結グループは信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

※3 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本を計算しています。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,920	—	—	4,937	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,532	—	—	13,353	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	20	0	200	20	0
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	200	20	0
地方三公社向け	100	—	—	100	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	208,947	41,789	1,671	213,295	42,659	1,706
法人等向け	12,366	8,100	324	12,145	7,683	307
中小企業等向け及び個人向け	12,897	6,902	276	12,322	6,658	266
抵当権付住宅ローン	16,701	5,748	229	15,826	5,437	217
不動産取得等事業向け	53	53	2	53	53	2
3か月以上延滞等	2,717	1,761	70	2,463	1,286	51
信用保証協会等による保証付	7,859	759	30	8,331	806	32
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,639	1,639	65	1,399	1,399	55
他の金融機関等の対象資本調達手段	13,659	34,148	1,365	13,484	33,711	1,348
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	261	653	26	303	759	30
複数の資産を裏付とする資産(所謂「アド」) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,830	1,199	47	3,962	1,976	79
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△ 15,495	△ 619	—	△ 15,278	△ 611
上記以外	22,960	19,495	779	22,881	19,157	766
標準的手法を適用するエクスポージャー計	322,848	106,796	4,271	325,262	106,352	4,254
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	2	0	—	8	0
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	322,848	106,799	4,271	325,262	106,360	4,254
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除した額 a	所要自己資本額 a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除した額 a	所要自己資本額 a × 4%		
	14,934	597	14,589	583		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)合計額 a	所要自己資本額 a × 4%	リスク・アセット等 (分母)合計額 a	所要自己資本額 a × 4%		
	121,733	4,869	120,950	4,797		

- ※ 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- ※ 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- ※ 3 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ※ 4 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- ※ 5 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）により、リスク・アセット額に算入したものの、不算入としたものが該当します。
- ※ 6 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- ※ 7 当連結グループオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{(オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正值であった年数}} = \frac{\text{(粗利益(正值の場合に限る) × 15\%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正值であった年数}} \div 8\%$$

■信用リスクに関する事項

○リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスクの管理の方針及び手続等は定めていません。

JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P.9) をご参照ください。

○標準的手法に関する事項

当連結グループでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
フィッチレーティングリミテッド (Fitch)

※「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー (業種別・残存期間別) 及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3か月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	383	374	—	558	501	—	208
	林業	147	147	—	144	144	—	—
	水産業	6	6	—	6	6	—	1
	製造業	3,004	2,409	401	9	3,147	2,713	301
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,172	1,061	100	141	1,174	1,066	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	518	16	501	—	525	23	501
	運輸・通信業	718	92	601	—	694	85	601
	金融・保険業	223,569	7,488	2,002	—	227,795	8,490	1,201
	卸売・小売・飲食・サービス業	7,386	6,064	400	561	7,778	6,461	400
	日本国政府・地方公共団体	19,473	14,167	5,305	—	18,314	13,007	5,307
	上記以外	3,802	3,659	—	488	2,416	2,403	—
個人	40,094	39,814	—	1,414	38,736	38,485	—	
その他	22,335	—	—	—	23,970	—	—	
業種別残高計	322,612	75,303	9,315	2,617	325,262	73,388	8,416	2,463
1年以下	190,379	5,633	1,201		214,053	5,458	1,302	
1年超3年以下	25,261	4,058	1,603		5,135	3,831	1,304	
3年超5年以下	7,289	4,681	2,608		7,667	4,259	3,407	
5年超7年以下	7,729	5,726	2,002		6,922	6,621	300	
7年超10年以下	17,212	16,711	501		14,591	14,090	501	
10年超	32,811	31,414	1,397		34,204	32,604	1,599	
期限の定めのないもの	41,927	7,078	—		42,688	6,523	—	
残存期間別残高計	322,612	75,303	9,315		325,262	73,388	8,416	

※1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

※2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

※3 「3か月以上延滞エクスポージャー」には、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

※4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

※5 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
農 業		-	-	-	-	-	-	153	-	-	153	-
林 業	107	107	-	107	103	-	103	99	-	103	99	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
製造業	1,464	1,464	-	1,464	1,482	1	1,482	1,680	-	1,482	1,680	4
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法 建設・不動産業	90	90	-	90	127	3	127	146	-	127	146	1
人 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	928	928	42	886	1,106	10	1,106	1,542	-	1,106	1,542	13
日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	499	499	-	499	615	-	602	4	-	602	4	-
個 人	1,580	1,580	0	1,579	1,655	0	1,596	1,625	-	1,596	1,625	29
合 計	4,670	4,670	42	4,628	5,090	15	5,018	5,259	-	5,018	5,259	47

※ 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高額

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	-	27,592	27,592	-	26,606	26,606
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	7,991	7,991	-	8,470	8,470
	リスク・ウエイト 20%	400	209,960	210,360	400	214,614	215,014
	リスク・ウエイト 35%	-	16,470	16,470	-	15,582	15,582
	リスク・ウエイト 50%	1,003	1,456	2,460	1,003	1,679	2,682
	リスク・ウエイト 75%	-	9,598	9,598	-	9,242	9,242
	リスク・ウエイト 100%	201	37,538	37,739	201	37,036	37,237
	リスク・ウエイト 150%	100	10,419	10,519	-	10,226	10,226
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	261	261	-	303	303
	その他	-	67	67	-	62	62
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計		1,705	321,356	323,061	1,605	323,824	325,430

- ※1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- ※2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。
- ※3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- ※4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適応したエクスポージャーがあります。

■信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.63）をご参照下さい。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	100	—	100
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	10	—	31	—
中小企業等向け及び個人向け	241	—	191	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3か月以上延滞等	—	—	9	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	1	—	22	—
合計	253	100	253	100

- ※1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- ※2 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ※3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- ※4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

■出資等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.64）をご参照下さい

○出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	152	152	47	47
非上場	11,344	11,344	11,156	11,156
合計	11,497	11,497	11,203	11,203

○出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
31	2	—	14	10	—

○連結貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
21	0	1	3

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

■金利リスクに関する事項

○金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.65）をご参照下さい。

○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0